



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場会社名 三機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)長谷川 勉
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理本部長 (氏名)川辺 善生 TEL 03-6367-7084
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 2018年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	170,157	1.0	6,593	9.7	7,434	8.1	3,906	△16.9
2017年3月期	168,512	△5.8	6,012	△7.6	6,880	△15.4	4,698	△11.8

(注) 包括利益 2018年3月期 6,037百万円 (81.2%) 2017年3月期 3,330百万円 (219.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	63.02	62.83	4.5	4.3	3.9
2017年3月期	73.91	73.74	5.5	4.1	3.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	178,591	86,191	48.2	1,419.77
2017年3月期	166,612	85,961	51.5	1,350.08

(参考) 自己資本 2018年3月期 86,011百万円 2017年3月期 85,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	6,306	△2,510	1,814	44,866
2017年3月期	10,845	△1,644	△2,458	39,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,906	40.6	2.2
2018年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	2,136	55.5	2.5
2019年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.0	

(注) 2017年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当10円00銭
 2018年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭
 2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当10円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	9.0	500	2.2	800	△16.0	400	—	6.60
通期	187,000	9.9	7,500	13.8	8,000	7.6	5,500	40.8	90.79

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済み株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	63,661,156株	2017年3月期	66,661,156株
2018年3月期	3,079,567株	2017年3月期	3,098,491株
2018年3月期	61,981,126株	2017年3月期	63,561,280株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	151,584	0.6	3,896	1.2	5,307	1.0	2,646	△30.3
2017年3月期	150,645	△7.2	3,852	△15.8	5,253	△23.3	3,797	△22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	42.69	42.56
2017年3月期	59.75	59.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2018年3月期	170,138		79,349		46.5		1,306.84	
2017年3月期	160,571		81,750		50.8		1,284.16	

(参考) 自己資本 2018年3月期 79,170百万円 2017年3月期 81,624百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	9.3	200	809.1	1,300	16.3	1,100	441.9	18.16
通 期	168,000	10.8	5,300	36.0	6,500	22.5	4,800	81.4	79.23

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付3ページ「1. 経営成績等の概要(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 経営環境及び対処すべき課題等	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 参考情報	17
決算参考情報(対前年同期比較)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続きました。また、設備投資につきましても、高水準な企業収益や首都圏の再開発事業の増加等を背景に、堅調に推移しております。

建設投資につきましては、公共投資は横ばい傾向、国内の民間設備投資は企業収益の改善等を背景に引き続き緩やかな回復基調にあります。

このような環境のなかで当社グループは、中期経営計画“Century 2025” Phase1を着実に実行し、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制の構築に取り組み、さらに新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に鋭意努力を重ねてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、前年度を2.8%上回る1,911億1千3百万円となりました。セグメント別の状況といたしまして、建築設備事業は、前年度を4.7%上回る1,534億4千3百万円となりました。機械システム事業は、大型搬送用設備の受注により、前年度を48.8%上回る121億円となりました。環境システム事業は、前年度に廃棄物処理施設における長期の維持管理運営業務を受託した影響等により、前年度を20.8%下回る242億4千7百万円となりました。不動産事業は、前年度を10.3%上回る17億5千5百万円となりました。

売上高につきましては、1,701億5千7百万円と前年度と比較し、1.0%の増収となり、翌年度への繰越受注高は、前年度末と比べて209億5千6百万円、率にして16.9%増加し、1,447億1千2百万円となりました。

セグメント別の状況といたしまして、建築設備事業は、1,396億8千8百万円と前年度と比較し、1.3%の減収となりました。機械システム事業は、受注高が増加したこと等により、92億5千4百万円と前年度と比較し、13.0%の増収となりました。環境システム事業につきましては、199億9百万円と前年度と比較し、9.0%の増収となりました。不動産事業は、17億5千5百万円と前年度と比較し、10.3%の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益は65億9千3百万円（前年同期比9.7%増）となりました。これは、原価管理の徹底や作業効率の向上等利益率改善に努めたことによるものであり、前年度から引き続き高い利益水準を維持しております。経常利益は74億3千4百万円（前年同期比8.1%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益22億1千9百万円、特別損失31億9千9百万円を計上いたしました結果、39億6百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は1,247億5千9百万円（前年度末比8.6%増）、固定資産は538億3千1百万円（前年度末比4.1%増）となりました。その結果、総資産は1,785億9千1百万円（前年度末比7.2%増）となりました。

総資産の増加の主な要因は、主に設備投資等を目的とした長期の借入により、現金預金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における流動負債は738億3千4百万円（前年度末比7.4%増）、固定負債は185億6千5百万円（前年度末比56.3%増）となりました。その結果、負債合計は923億9千9百万円（前年度末比14.6%増）となりました。

負債の増加の主な要因は、主に設備投資等を目的とした長期の借入により、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は861億9千1百万円（前年度末比0.3%増）となりました。

純資産の増加の主な要因は、剰余金の配当に加え、自己株式の取得及び消却により株主資本が減少したものの、時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加及び退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ56億7千9百万円増加（前連結会計年度は66億8千6百万円の増加）し、448億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、63億6百万円の増加（前連結会計年度は108億4千5百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益64億5千4百万円（前連結会計年度は70億4百万円）を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、25億1千万円の減少（前連結会計年度は16億4千4百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入及び有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、18億1千4百万円の増加（前連結会計年度は24億5千8百万円の減少）となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払いにより資金が減少した一方、設備投資等を目的とした長期の借入により資金が増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	48.1%	49.8%	51.5%	48.2%
時価ベースの自己資本比率	35.1%	35.5%	38.3%	42.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.7年	0.8年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	60.2倍	129.9倍	82.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2015年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期すなわち2018年度の業績見通しといたしましては、売上高につきましては2017年度からの繰越受注高の増加による増収を、利益面につきましては引き続き徹底したコスト管理に取り組むことで、2017年度を上回る営業利益を見込んでおります。なお、連結業績予想数値は以下のとおりとなります。

	2018年度連結業績予想	(参考) 2017年度連結業績
受注高	1,750億円	1,911億円
売上高	1,870億円	1,701億円
営業利益	75億円	65億円
経常利益	80億円	74億円
親会社株主に帰属する当期純利益	55億円	39億円

(注) 1億円未満の数値は切り捨てて表示しております。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営の基本方針

当社グループは、2015年12月18日に「三機工業グループ経営理念」及び「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定いたしました。

「三機工業グループ経営理念」は、1980年の制定以来、35年にわたって掲げられてきた「社是」の精神を受け継ぎながら、その表現を現代的なものに改めたものであります。「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」をはじめとし、これを支える3つの理念「技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める」「コミュニケーションを重視し、相互に尊重する」「社会の一員であることを意識し、行動する」から成り立っており、社会における当社グループの存在意義を総合的に表現しております。

「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」は、当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方や取り組み方針を明らかにするために制定したものであります。これに基づき、より一層のコーポレートガバナンスの充実に取り組むことにより、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の向上が実現できるものと考えております。

また、内部統制とCSRの一層の強化、技術力の伝承・向上などを経営課題として捉え、企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。

コンプライアンスについては「三機工業グループコンプライアンス宣言」及び「三機工業グループ行動基準」に基づき、法令遵守をはじめとしたコンプライアンス意識の醸成・向上に努めております。

これらを当社グループの経営の基本方針として、来たるべき100周年に向け着実に前進してまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループの主力の建築設備事業では、再開発案件の活況や、製造業にみられる増産対応など、建設需要は旺盛であります。東京オリンピック・パラリンピック以降も、しばらくは事業環境が堅調であると見込まれております。この旺盛な需要を背景に施工能力とのバランスを考慮した受注戦略と、受注した工事の着実な施工による利益確保を目指してまいります。機械システム事業では、人手不足や少子高齢化に伴い省力化・自動化ニーズがさらに高まっております。また、eコマース拡大に伴い物流施設の建設が今後も増加すると予想されており、ロボット等の新技術を取り込んだ新製品開発が求められております。環境システム事業では、下水処理施設・ごみ焼却施設の公共事業が主力になりますが、施設普及率の上昇により、今後、施設の新設が減少し、インフラの維持がメインとなるため、PPPやPFIなど民間資金活用事業などに積極的に取り組んでまいります。

中期経営計画“Century2025”Phase1の最終年度を迎える2018年度は、上記に加え当社の重要な経営資源である人財の確保と育成のために、「働きやすい環境づくり」にも注力してまいります。

特に以下の3点に注力してまいります。

① 三機テクノセンターの開設

中期経営計画“Century 2025”Phase1で掲げる「技術」と「人」を磨く中核となる施設であります。研究開発・研修・研鑽の場として、当社グループ従業員はもちろんのこと、協力会社も含め「質」を高めてまいります。

② 「スマイル・サイト・プラン」の本格化

「現場力向上・品質向上」と「現場担当者の業務負荷軽減」を目的とした施策です。具体的には、現場担当者でなくても実施できる業務は、アウトソーシングや各支社・支店での業務支援専門組織によるワークシェアリングなどを行います。また、現場担当者が行うべき業務については、業務効率化や若手担当者への教育充実化を図ってまいります。

③ 次期中期経営計画“Century 2025”Phase2の立案

長期ビジョン“Century 2025”を達成すべく、中期経営計画“Century 2025”Phase1の前進点・課題の総括にもとづき2019年度から2021年度までの次期中期経営計画を立案いたします。

当社グループは、中期経営計画“Century 2025”Phase1を着実に実行し、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制の構築に取り組み、さらに新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、I F R S（国際会計基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,187	43,866
受取手形・完成工事未収入金等	58,168	64,458
電子記録債権	8,570	5,878
有価証券	6,999	4,199
未成工事支出金	1,692	1,852
原材料及び貯蔵品	453	569
繰延税金資産	1,615	1,858
その他	3,231	2,076
貸倒引当金	△13	△0
流動資産合計	114,906	124,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,364	36,864
減価償却累計額	△35,363	△32,163
建物及び構築物(純額)	4,001	4,701
機械、運搬具及び工具器具備品	3,187	2,104
減価償却累計額	△2,789	△1,701
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	397	402
土地	3,958	3,709
リース資産	676	698
減価償却累計額	△205	△267
リース資産(純額)	470	431
建設仮勘定	21	1,418
有形固定資産合計	8,849	10,662
無形固定資産		
その他	542	813
無形固定資産合計	542	813
投資その他の資産		
投資有価証券	32,497	31,927
長期貸付金	145	124
退職給付に係る資産	4,493	4,759
敷金及び保証金	1,256	1,386
保険積立金	486	567
繰延税金資産	237	250
その他	4,151	5,452
貸倒引当金	△955	△2,112
投資その他の資産合計	42,314	42,355
固定資産合計	51,705	53,831
資産合計	166,612	178,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	48,277	49,854
短期借入金	5,654	6,894
リース債務	158	133
未払法人税等	887	3,691
未成工事受入金	5,728	3,439
賞与引当金	2,285	2,654
役員賞与引当金	143	160
完成工事補償引当金	422	513
工事損失引当金	970	1,058
繰延税金負債	22	47
その他	4,223	5,386
流動負債合計	68,776	73,834
固定負債		
長期借入金	—	6,610
リース債務	452	369
退職給付に係る負債	2,274	2,884
役員退職慰労引当金	79	61
繰延税金負債	4,187	3,717
その他	4,881	4,922
固定負債合計	11,875	18,565
負債合計	80,651	92,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,182
利益剰余金	68,314	67,844
自己株式	△2,251	△3,736
株主資本合計	78,348	76,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,928	11,687
為替換算調整勘定	△125	△12
退職給付に係る調整累計額	△3,337	△2,058
その他の包括利益累計額合計	7,465	9,616
新株予約権	126	179
非支配株主持分	19	—
純資産合計	85,961	86,191
負債純資産合計	166,612	178,591

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
完成工事高	166,817	168,266
不動産事業等売上高	1,694	1,890
売上高合計	168,512	170,157
売上原価		
完成工事原価	144,632	143,863
不動産事業等売上原価	1,340	1,233
売上原価合計	145,973	145,097
売上総利益		
完成工事総利益	22,184	24,403
不動産事業等総利益	353	656
売上総利益合計	22,538	25,060
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,303	6,578
賞与引当金繰入額	930	1,194
役員賞与引当金繰入額	144	162
退職給付費用	943	1,118
減価償却費	369	421
その他	7,834	8,990
販売費及び一般管理費合計	16,526	18,466
営業利益	6,012	6,593
営業外収益		
受取利息	20	30
受取配当金	684	683
受取保険金	247	251
その他	290	248
営業外収益合計	1,243	1,214
営業外費用		
支払利息	84	76
自己株式取得費用	—	48
その他	290	248
営業外費用合計	375	373
経常利益	6,880	7,434

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	650	2,219
特別利益合計	650	2,219
特別損失		
減損損失	17	194
固定資産売却損	—	54
固定資産除却損	419	1,333
環境対策費用	—	203
事務所移転費用	44	171
和解金	43	—
関係会社出資金評価損	—	62
貸倒引当金繰入額	—	1,179
特別損失合計	525	3,199
税金等調整前当期純利益	7,004	6,454
法人税、住民税及び事業税	1,833	4,190
法人税等調整額	482	△1,621
法人税等合計	2,315	2,568
当期純利益	4,688	3,885
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,698	3,906
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9	△20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,084	759
為替換算調整勘定	△71	113
退職給付に係る調整額	798	1,278
その他の包括利益合計	△1,357	2,151
包括利益	3,330	6,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,341	6,057
非支配株主に係る包括利益	△10	△19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	65,586	△2,258	75,614
当期変動額					
剰余金の配当			△1,970		△1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,698		4,698
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△0		6	6
自己株式の消却					—
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,727	6	2,734
当期末残高	8,105	4,181	68,314	△2,251	78,348

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13,012	△53	△4,135	8,822	90	30	84,557
当期変動額							
剰余金の配当							△1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,698
自己株式の取得							—
自己株式の処分							6
自己株式の消却							—
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,084	△71	798	△1,356	36	△10	△1,330
当期変動額合計	△2,084	△71	798	△1,356	36	△10	1,403
当期末残高	10,928	△125	△3,337	7,465	126	19	85,961

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	68,314	△2,251	78,348
当期変動額					
剰余金の配当			△2,195		△2,195
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,906		3,906
自己株式の取得				△3,679	△3,679
自己株式の処分		1		13	14
自己株式の消却			△2,180	2,180	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	△469	△1,485	△1,953
当期末残高	8,105	4,182	67,844	△3,736	76,395

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	10,928	△125	△3,337	7,465	126	19	85,961
当期変動額							
剰余金の配当							△2,195
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,906
自己株式の取得							△3,679
自己株式の処分							14
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	759	112	1,278	2,150	52	△19	2,183
当期変動額合計	759	112	1,278	2,150	52	△19	229
当期末残高	11,687	△12	△2,058	9,616	179	—	86,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,004	6,454
減価償却費	718	818
減損損失	17	194
固定資産除却損	419	1,333
事務所移転費用	44	171
環境対策費用	—	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△128	1,145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,606	2,191
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△215	87
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
受取利息及び受取配当金	△705	△714
支払利息	84	76
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	54
投資有価証券売却損益 (△は益)	△649	△2,219
売上債権の増減額 (△は増加)	8,808	△3,546
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	575	△159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,180	1,092
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,588	△2,289
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△783	206
その他	△2,705	2,139
小計	13,472	7,222
利息及び配当金の受取額	707	713
利息の支払額	△83	△76
法人税等の支払額	△3,205	△1,482
法人税等の還付額	0	130
事務所移転費用の支払額	△44	△124
環境対策費用の支払額	—	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,845	6,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△1,500
定期預金の払戻による収入	333	300
有価証券の取得による支出	△5,000	△13,500
有価証券の償還による収入	4,000	12,300
有形固定資産の取得による支出	△452	△2,290
有形固定資産の売却による収入	9	7
有形固定資産の除却による支出	△163	△971
投資有価証券の取得による支出	△1,328	△324
投資有価証券の売却による収入	1,008	4,151
投資有価証券の償還による収入	200	—
貸付けによる支出	△61	△0
貸付金の回収による収入	27	80
保険積立金の払戻による収入	57	46
その他	△245	△810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,644	△2,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2	169
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△340	△320
自己株式の取得による支出	—	△3,679
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△150	△160
配当金の支払額	△1,970	△2,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,458	1,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,686	5,679
現金及び現金同等物の期首残高	32,501	39,187
現金及び現金同等物の期末残高	39,187	44,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

(1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額における金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益に表示しておりました「貸倒引当金戻入額」113百万円及び「その他」177百万円は、「その他」290百万円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「工事補修費」は、営業外費用総額における金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用に表示しておりました「工事補修費」67百万円及び「その他」222百万円は、「その他」290百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の除却による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました408百万円は、「有形固定資産の除却による支出」163百万円、「その他」245百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、各連結子会社は報告セグメント内における当社の事業別の組織体制と連携しながら事業展開を行っております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業を行っている「建築設備事業」、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っている「環境システム事業」及び不動産の賃貸・管理に関する事業を行っている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	140,722	8,191	17,862	1,589	168,366	102	168,468	43	168,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	845	0	409	2	1,258	396	1,655	△1,655	—
計	141,567	8,192	18,271	1,592	169,624	499	170,123	△1,611	168,512
セグメント利益又は 損失(△)	6,404	△138	671	189	7,127	22	7,150	△270	6,880
その他の項目									
減価償却費	330	33	81	276	721	0	721	△2	718
受取利息	9	0	4	—	13	0	13	7	20
支払利息	47	0	3	—	51	—	51	33	84
特別利益	598	0	47	—	646	—	646	3	650
(投資有価証券売却益)	(598)	(0)	(47)	(—)	(646)	(—)	(646)	(3)	(650)
特別損失	118	4	24	24	172	—	172	353	525

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△270百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△75百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額279百万円、各セグメントに帰属する投資有価証券売却益等を特別損益に計上したことによる調整額△474百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、各セグメントに帰属しない一般管理費、利息及び配当金であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	139,204	9,253	19,797	1,753	170,009	148	170,157	—	170,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	484	1	112	2	599	430	1,030	△1,030	—
計	139,688	9,254	19,909	1,755	170,608	578	171,187	△1,030	170,157
セグメント利益又は 損失(△)	6,010	△40	575	476	7,021	49	7,071	362	7,434
その他の項目									
減価償却費	389	39	111	292	832	0	832	△14	818
受取利息	10	0	11	—	21	0	21	9	30
支払利息	44	0	3	—	48	—	48	28	76
特別利益	389	0	0	—	391	—	391	1,828	2,219
(投資有価証券売却益)	(389)	(0)	(0)	(—)	(391)	(—)	(391)	(1,828)	(2,219)
特別損失	334	16	22	—	374	—	374	2,825	3,199

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額362百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△256百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額255百万円、各セグメントに帰属する事務所移転費用等を特別損益に計上したことによる調整額363百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない一般管理費、利息及び配当金であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	—	—	17	—	—	17	—	17

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額 (注)	合計
減損損失	5	—	—	—	—	5	188	194

(注) 調整額188百万円は、遊休資産に関する減損損失(188百万円)であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,350.08円	1,419.77円
1株当たり当期純利益	73.91円	63.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.74円	62.83円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,698	3,906
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,698	3,906
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,561	61,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	148	184
(うち新株予約権方式によるストック・オプション (千株))	(148)	(184)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考情報

決算参考情報 (対前年同期比較)

① (要約) 連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	166,817	168,266	1,449	0.9
不動産事業等売上高	1,694	1,890	195	11.5
売上高	168,512	170,157	1,644	1.0
完成工事原価	144,632	143,863	△768	△0.5
不動産事業等売上原価	1,340	1,233	△107	△8.0
売上原価	145,973	145,097	△876	△0.6
完成工事総利益	22,184	24,403	2,218	10.0
不動産事業等総利益	353	656	303	85.6
売上総利益	22,538	25,060	2,521	11.2
販売費及び一般管理費	16,526	18,466	1,940	11.7
営業利益	6,012	6,593	580	9.7
営業外収益	1,243	1,214	△28	△2.3
営業外費用	375	373	△1	△0.5
経常利益	6,880	7,434	554	8.1
特別利益	650	2,219	1,569	241.4
特別損失	525	3,199	2,673	508.3
税金等調整前当期純利益	7,004	6,454	△549	△7.8
親会社株主に帰属する当期純利益	4,698	3,906	△791	△16.9

② (要約) 個別損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	149,053	149,828	774	0.5
不動産事業等売上高	1,592	1,755	163	10.3
売上高	150,645	151,584	938	0.6
完成工事原価	130,454	129,565	△888	△0.7
不動産事業等売上原価	1,313	1,212	△100	△7.7
売上原価	131,767	130,778	△989	△0.8
完成工事総利益	18,599	20,263	1,663	8.9
不動産事業等総利益	278	543	264	94.8
売上総利益	18,878	20,806	1,928	10.2
販売費及び一般管理費	15,025	16,909	1,883	12.5
営業利益	3,852	3,896	44	1.2
営業外収益	1,740	1,802	62	3.6
営業外費用	339	391	52	15.4
経常利益	5,253	5,307	54	1.0
特別利益	650	2,219	1,569	241.4
特別損失	612	3,287	2,675	437.1
税引前当期純利益	5,291	4,239	△1,052	△19.9
当期純利益	3,797	2,646	△1,151	△30.3

③ (要約) 四半期連結損益計算書 (第4四半期連結会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	53,528	54,084	555	1.0
不動産事業等売上高	420	464	44	10.5
売上高	53,949	54,548	599	1.1
完成工事原価	44,775	44,469	△305	△0.7
不動産事業等売上原価	346	334	△11	△3.4
売上原価	45,121	44,804	△317	△0.7
完成工事総利益	8,753	9,614	861	9.8
不動産事業等総利益	74	130	55	74.6
売上総利益	8,827	9,744	917	10.4
販売費及び一般管理費	4,640	5,443	803	17.3
営業利益	4,187	4,300	113	2.7
営業外収益	338	212	△126	△37.3
営業外費用	100	125	24	24.3
経常利益	4,425	4,388	△37	△0.8
特別利益	650	2,195	1,545	237.8
特別損失	449	1,659	1,210	269.3
税金等調整前四半期純利益	4,626	4,924	298	6.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,119	2,882	△236	△7.6

④ (要約) 四半期個別損益計算書 (第4四半期会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	47,643	47,604	△38	△0.1
不動産事業等売上高	402	444	42	10.5
売上高	48,045	48,048	3	0.0
完成工事原価	40,308	40,242	△66	△0.2
不動産事業等売上原価	338	328	△10	△3.0
売上原価	40,647	40,571	△76	△0.2
完成工事総利益	7,334	7,361	27	0.4
不動産事業等総利益	63	115	52	82.3
売上総利益	7,397	7,477	79	1.1
販売費及び一般管理費	4,194	4,976	782	18.7
営業利益	3,203	2,500	△702	△21.9
営業外収益	314	182	△132	△42.2
営業外費用	103	135	32	31.0
経常利益	3,414	2,546	△867	△25.4
特別利益	650	2,195	1,545	237.8
特別損失	535	1,755	1,220	227.8
税引前四半期純利益	3,529	2,987	△542	△15.4
四半期純利益	2,450	1,586	△863	△35.3

⑤セグメント別受注高・売上高・繰越高 (連結)

(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	増減率		
		自 2016. 4. 1 至 2017. 3. 31	構成比	自 2017. 4. 1 至 2018. 3. 31	構成比				
受 注 高	設備 工事 事業	建築設備	146,612	79 %	153,443	80 %	6,830	4.7 %	
		プラ ント 設備	機械システム	8,130	4	12,100	6	3,969	48.8
			環境システム	30,626	17	24,247	13	△6,378	△20.8
			小 計	38,756	21	36,347	19	△2,409	△6.2
		設備工事事業計	185,369	100	189,791	99	4,421	2.4	
	不動産事業	1,592	1	1,755	1	163	10.3		
	そ の 他	491	0	587	0	95	19.5		
	調 整 額	△1,573	△1	△1,020	△0	552	—		
	合 計	185,880	100	191,113	100	5,233	2.8		
	売 上 高	設備 工事 事業	建築設備	141,567	84 %	139,688	82 %	△1,878	△1.3 %
プラ ント 設備			機械システム	8,192	5	9,254	5	1,062	13.0
			環境システム	18,271	11	19,909	12	1,637	9.0
			小 計	26,464	16	29,164	17	2,699	10.2
設備工事事業計			168,032	100	168,853	99	821	0.5	
不動産事業		1,592	1	1,755	1	163	10.3		
そ の 他		499	0	578	0	79	15.9		
調 整 額		△1,611	△1	△1,030	△0	580	—		
合 計		168,512	100	170,157	100	1,644	1.0		
繰 越 高		設備 工事 事業	建築設備	95,125	77 %	108,879	75 %	13,754	14.5 %
	プラ ント 設備		機械システム	2,460	2	5,305	4	2,845	115.7
			環境システム	26,475	21	30,813	21	4,338	16.4
			小 計	28,935	23	36,119	25	7,183	24.8
	設備工事事業計		124,061	100	144,999	100	20,938	16.9	
	不動産事業	—	—	—	—	—	—		
	そ の 他	42	0	51	0	8	20.3		
	調 整 額	△347	△0	△337	△0	9	—		
	合 計	123,756	100	144,712	100	20,956	16.9		
	海外受注高 (総受注高比)		1,612	(0.9%)	1,246	(0.7%)	△366	△22.7 %	
海外売上高 (総売上高比)		2,365	(1.4%)	1,409	(0.8%)	△956	△40.4 %		

(注) 各セグメントにはセグメント間取引が含まれており、調整額で消去しております。

⑥部門別受注高・売上高・繰越高 (個別)

(単位:百万円)

区 分			前 期		当 期		比較増減	増減率		
			自 2016.4.1 至 2017.3.31	構成比	自 2017.4.1 至 2018.3.31	構成比				
受 注 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	61,810	39 %	58,098	33 %	△3,711	△6.0 %	
			産業空調	48,533	31	58,060	33	9,526	19.6	
			電 気	21,094	13	21,919	13	825	3.9	
			ファシリティシステム	8,560	5	8,935	5	375	4.4	
			小 計	139,997	88	147,013	84	7,015	5.0	
		プ ラ ン ト 設 備	機械システム	7,556	5	11,448	7	3,891	51.5	
			環境システム	9,625	6	14,506	8	4,880	50.7	
			小 計	17,182	11	25,954	15	8,772	51.1	
		設備工事業計			157,180	99	172,968	99	15,788	10.0
		不 動 産 事 業			1,592	1	1,755	1	163	10.3
合 計			158,772	100	174,724	100	15,951	10.0		
売 上 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	55,885	37 %	59,569	40 %	3,683	6.6 %	
			産業空調	48,114	32	45,507	30	△2,607	△5.4	
			電 気	21,073	14	20,025	13	△1,048	△5.0	
			ファシリティシステム	9,240	6	8,026	5	△1,214	△13.1	
			小 計	134,314	89	133,128	88	△1,185	△0.9	
		プ ラ ン ト 設 備	機械システム	7,637	5	8,672	6	1,035	13.6	
			環境システム	7,101	5	8,027	5	925	13.0	
			小 計	14,738	10	16,699	11	1,960	13.3	
		設備工事業計			149,053	99	149,828	99	774	0.5
		不 動 産 事 業			1,592	1	1,755	1	163	10.3
合 計			150,645	100	151,584	100	938	0.6		
繰 越 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	59,186	57 %	57,715	45 %	△1,470	△2.5 %	
			産業空調	19,131	18	31,683	25	12,552	65.6	
			電 気	13,221	13	15,115	12	1,894	14.3	
			ファシリティシステム	2,033	2	2,942	2	908	44.7	
			小 計	93,572	90	107,457	84	13,884	14.8	
		プ ラ ン ト 設 備	機械システム	2,423	2	5,199	4	2,775	114.5	
			環境システム	8,559	8	15,038	12	6,478	75.7	
			小 計	10,983	10	20,238	16	9,254	84.3	
		設備工事業計			104,555	100	127,695	100	23,139	22.1
		不 動 産 事 業			—	—	—	—	—	—
合 計			104,555	100	127,695	100	23,139	22.1		
海外受注工事高 (総受注高比)			210	(0.1%)	133	(0.1%)	△76	△36.5 %		
海外完成工事高 (総売上高比)			804	(0.5%)	308	(0.2%)	△496	△61.7 %		